

昭和39年

奈良県統計年鑑

奈良県

序

ここに「奈良県統計年鑑」をお届けいたします。

本書は、当県の人口、産業、経済、社会、文化等県勢各分野に亘る基本的な統計資料を集録したものであり、戦時中昭和17年から23年までを除き明治15年の創刊以来、刊を重ねてきた伝統ある統計書であり今回をもつて67回目となります。

近時、経済社会の高度化と複雑化により行政各般は申すに及ばず企業等においても統計資料ないしは統計的手法の利用は日を追って盛んとなつております。

統計数値はその利用の方法によつて無限にその意味を拡げ、貴重な資料を提供してくれます。本書は必ずや各位のよき伴侶として御期待に副えるものと存じています。じゅうぶんの御利用をお願いする次第です。

最後に本書の刊行に当り、貴重な資料を提供していただきました関係各位に対し深く謝意を表しますと共に今後一層の御協力をお願いする次第です。

昭和41年3月1日

奈良県総務部長 紀 埜 孝 典

凡 例

1. この年鑑は本県の産業、経済、文化等、社会の全分野にわたり重要かつ基本的な統計資料を総合集録したものである。
2. 本資料の収録期間は原則として昭和39年（または昭和39年度）中である。ただし資料の存否、性質、統計表の様式等の都合により、あるいは収集不能のものについては適宜収録期間を変更した。
3. 資料の出所名は各統計表ごとに欄外に掲げ「 」内は公刊資料名である。
4. 数字の単位未満は原則として四捨五入または単位以下を切り捨てた。したがって、総数と内容の合計数とは必ずしも一致しない場合もある。
5. 統計表の一括説明は各表ごとに頭注とし、表中説明を要する事項については脚注を付した。
6. とくに注意のない限り年次とは暦年をいい、年度とは会計年度をいう。
7. 統計表中の符号の用い方は次のとおりである。

○	……………	単 位 未 満
—	……………	該 当 数 字 無 し
…	……………	該 当 数 不 明
8. この年鑑に集録した統計資料について詳細な数字が必要な場合、または疑義がある場合は県総務部調査課に照会されたい。

総目次

1. 序	章	1
2. 土	地	12
3. 気	象	16
4. 人	口	20
5. 農	業	46
6. 林	業	70
7. 水	産 業	82
8. 事	業 所	84
9. 鉱	工 業	94
10. 商	業	98
11. 土	木 建 築	103
12.	電気、ガス及び水道	107
13.	運輸及び通信	112
14. 金	融	122
15. 物	価 及 び 家 計	128
16. 労	働	133
17. 社	会 保 障	141
18. 住	居	150
19. 県	民 所 得	152
20. 財	政	154
21. 公	務 員 及 び 選 挙	157
22.	教育・文化及び宗教	161
23. 観	光	168
24. 衛	生	170
25. 司	法 及 び 警 察	179
26. 災	害 及 び 事 故	192
	度量衡換算表	198

目 次

1. 序 章

1. 位 置……………1
2. 県 政 沿 革……………1
3. 市町村の廃置分合・境界変更……………2
4. 市町村役所(場)の位置ならびに
区域内の町(字)の数及び名称……………5

2. 土 地

5. 地形ならびに位置……………12
6. 地 質……………12
7. 市町村別土地面積(課税対象分)……………12
8. 主要河川……………14
9. 主 要 山 岳……………15
10. ダ ム……………15
11. 池 沼……………15

3. 気 象

12. 奈良市の月別気象表……………16
13. 奈良県で感じた主な地震……………16
14. 観測所別、月別気象表……………17
 - A 県内各地の降水量……………17
 - B 県内各地の気温(℃)……………18
 - C 雲 量 平 均……………19
 - D 天気日数(午前9時における)……………19

4. 人 口

15. 人口の推移……………20
16. 市町村別面積、世帯数、人口……………22
17. 各回国勢調査による市町村別人口の推移……………24
18. 昭和35年国勢調査による年令(各才別)人口……………26
19. 国勢調査結果による産業
(3区分)別就業者数……………27
20. 国勢調査による就業者数及び労働力状態……………27
 - A 産業分類別就業者数の推移……………27
 - B 市町村別産業分類別就業者数……………28
 - C 産業分類別年令別男女別
15才以上就業者数……………30

- D 産業分類別従業上の地位別
15才以上就業者数……………31

21. 市町村別、男女別15才以上労働力人口……………32
22. 職業分類別、市町村別、男女別就業者数……………34
23. 昭和40年流動人口……………38
 - A 昼間人口……………39
 - B 市町村別、地域別通勤・通学流出者数……………40
 - C 市町村別、地域別通勤・通学流入者数……………41
24. 住民登録人口移動状況……………42
 - A 月別転出入者数……………42
 - B 都道府県間転出入者数……………42
25. 市部、郡部別人口集中地区の
人口、面積および人口密度……………43
26. 出生、死亡、死産、婚姻及び離婚……………43
 - A 市町村別出生、死亡、
死産、婚姻及び離婚……………43
 - B 出生、死亡、死産、婚
姻及び離婚の推移……………45
27. 市郡別、外国人登録者数……………45

5. 農 業

28. 農家数及び農家人口……………46
29. 耕地面積……………48
30. 肥料消費量……………50
31. 農用機械種類別所有台数……………52
32. 農産物収入1位の部門別
農家数……………52
33. 産米買入状況……………54
 - A 推定実収高及び買入実績……………54
 - B 昭和39年産米市郡別買入実績……………54
34. 米、麦作付面積、収穫高……………56
35. 米、麦以外の農作物作付面積、収穫高……………58
36. 農産加工生産高……………62
37. 荒茶生産数量……………63
38. 養 蚕……………63
39. 家畜、鶏、蜜蜂飼養頭羽数……………64
40. 牛乳生産量、消費量及び移出量……………65
41. 農 村 経 済……………65

A 農家経済の総括(一戸当り).....	65
B 農家の収入(〆).....	66
C 農家の支出(〆).....	66
D 農家の家計費.....	68
42. 農業共済引受および支払状況.....	68
A 水稻3割以上の被害面積.....	68
B 昭和39年産麦類被害状況.....	68
43. 農業協同組合数.....	68

6. 林業

44. 林野面積.....	70
45. 所有山林面積および広狭別林家戸数.....	72
46. 保安林面積.....	74
47. 民有林の蓄積量.....	74
48. 造林用苗畑面積.....	76
49. 造林及び伐採面積.....	76
50. 国有林野面積、造林および伐採面積、伐採数量.....	77
51. 素材生産量及び用途別.....	77
52. 林野主要副産物生産量.....	80
53. 造林用苗木生産量.....	80
54. 市郡別森林組合数.....	80
55. 市郡別素材消費量、製材量.....	81
56. 狩猟免許交付状況.....	81

7. 水産業

57. 内水面漁業養殖業.....	82
A 水系別内水面漁業.....	82
B 内水面養殖.....	82
C 内水面養殖(金魚、色こい).....	82
58. 水系別の放流量.....	83
59. 水産加工品生産高.....	83

8. 事業所

60. 産業中分類別、事業の経営組織別の事業所数および種類別従業者数.....	84
61. 産業中分類別、規模別の事業所数および従業者数(民営).....	88
62. 市町村別、産業大分類別事業所数および従業者数.....	90
63. 市町村別、経営組織別の事業所数及び従業者数.....	92

9. 鉱工業

64. 鉱工業生産指数.....	94
65. 製造業.....	94
A 総括表.....	95
B 従業者10人未満の事業所数、従業者数および製造品出荷額等.....	95
C 従業者10人以上の事業所数、従業者数および製造品出荷額等.....	96
D 市町村別事業所数、従業者数および製造品出荷額等.....	97

10. 商業

66. 業態別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額.....	98
67. 市町村別商店数(常時従業者規模別)常時従業者数、商品販売額、商品手持額.....	98
68. 輸出.....	102

11. 土木建築

69. 着工建築物.....	103
A 建築主別着工建築物.....	103
B 構造別着工建築物.....	103
C 利用関係別、種類別着工住宅.....	104
70. 一般公共事業実績.....	104
71. 一般道路事業費.....	104
72. 災害公共事業.....	106
73. 失業対策事業.....	106
74. 住宅事業.....	106

12. 電気・ガス及び水道

75. 電気事業施設.....	107
A 発電所設備及び発電電力量.....	107
B 変電設備.....	107
76. 電灯需用.....	108
77. 電力需用.....	108
A 業種別電力需用.....	108
B 電力需給実績.....	108
C 用途別電力需用.....	109
78. 地域別ガス生産高及び用途別ガス消費量、ガス需用戸数.....	109
79. ガス事業主要設備.....	109

80. 市町村別水道施設普及状況	110
81. 上水道施設	111
82. 下水道現況	111

13. 運輸及び通信

83. 道路及び橋梁	112
A 道路現況	112
B 橋梁現況	112
84. 国有鉄道輸送状況	112
A 主要施設	112
B 旅客輸送実績	113
C 手小荷物輸送実績	114
D 荷物輸送実績	114
E 主要品目別、奈良県発着貨物吨数	115
85. 私鉄輸送状況	115
A 主要施設	115
B 貨客輸送実績	116
86. 市郡別登録自動車数	118
87. 局種別引受特殊通常郵便物 及び小包郵便物年間実績	118
A 局種別引受特殊通常郵便物数	118
B 局種別引受小包郵便物数	119
88. 局種別引受普通通常郵便物数	120
89. 引受外国郵便物数	120
90. 配達郵便物数	120
91. 郵便局数および未設置町村数	121
92. 電気通信施設数及び電話機数	121

14. 金融

93. 金融機関別預金額及び貸出残高	122
94. 県内銀行業種別貸出残高	123
95. 普通銀行種別預金残高	124
96. 郵便貯金	124
97. 郵便振替貯金受払および公金受	125
98. 郵便為替	125
99. 郵便年金事業成績	125
100. 郵便年金受払高	125

101. 簡易生命保険事業成績	126
102. 簡易生命保険受払高	126
103. 生命保険営業状況	126
104. 株主数及び株数	127
105. 証券取引高	127

15. 物価及び家計

106. 奈良市消費者物価指数（中分類別）	128
107. 全国主要都市別消費者物価指数	128
108. 奈良市における主要品目の小売価格	130
109. 家計支出	132

16. 労働

110. 産業別常用労働者一人月間出勤日数	133
111. 産業別常用労働者一人月間 平均労働時間数	133
112. 産業別推計常用労働者数	133
113. 産業別常用労働者平均現金給与額	134
114. 賃金指数及び雇用指数	134
115. 職業紹介状況	136
116. 職業訓練状況	136
117. 職種別技能検定実施状況	137
118. 職業訓練指導員免許証交付状況	137
119. 失業保険被保険者産業別変動状況	138
120. 産業別労働組合組織状況	138
121. 労働組合規模別組織状況	140
122. 労働争議発生解決状況	140

17. 社会保障

123. 民生委員数及び児童委員数	141
124. 児童福祉施設	141
125. 老人福祉法及び生活保 護法による保護施設	141
126. 生活保護法による保護状況	142
A 保護状況	142
B 被保護世帯、世帯主の労働力類型状況	142
C 福祉事務所別被保護世帯数	143
127. 身体障害者数	144

128.	身体障害者福祉法による 補装具等給付状況	144
129.	失業保険	144
130.	健康保険	144
131.	就職支度金及び職業訓練生の 失業保険延長給付の状況	145
132.	母子福祉資金申込み及び貸付状況	146
133.	国民健康保険	146
134.	厚生年金保険	146
135.	労働者災害補償保険	146
136.	世帯厚生資金貸付状況	147
137.	国民年金	148
	A 適用状況、被保険者状況、保険料状況	148
	B 拠出年金支給状況	148
	C 福祉年金支給状況	148

18. 住 居

138.	住宅及び住宅以外の建物数	150
139.	居室の畳数及び主世帯一人当たり 畳数別世帯数	151
140.	住居種類、所有関係、市郡別、普通、 準世帯数、人員及び畳数	151

19. 県民所得

141.	県内生産所得	152
142.	県民分配所得	152
143.	県民個人所得とその処分	152
144.	県民所得に対する財政比率	153
145.	県民所得に対する租税比率	153
146.	国民所得と県民所得	153

20. 財 政

147.	県 財 政	154
	A 一般会計決算額	154
	B 県特別会計決算額	154
	C 県債現況	155
148.	市町村財政	155
	A 一般会計歳入歳出決算 (見込)と当初予算額	155
	B 市町村債現況	155
149.	租 税	156
	A 国 税	156
	B 県 税	156
	C 市町村税	156

21. 公務員及び選挙

150.	国家公務員及び公共企業体職員数	157
151.	地方公務員数	158
	A 特別職の職員	158
	B 一般職の職員	158
	(1) 県の一般職の職員	158
	(2) 教育職員	158
	(3) 警察職員	158
	(4) 市町村の職員	158
	(5) 市町村の教育職員	158
152.	基本選挙人名簿等市町村別登録人員数	159
153.	主要選挙党派別得票状況	160
154.	主要選挙投票状況	160

22. 教育・文化及び宗教

155.	学校数、教員数及び生徒数	161
156.	小学校(市町村別)学校数、学級数、 児童数及び教員数(国立を除く)	162
157.	中学校(市町村別)学校数、学級数、 生徒数及び教員数(国立を除く)	163
158.	高等学校課程別生徒数および入学状況	164
159.	卒業者の卒業後の状況	164
	A 中 学 校	164
	B 高 等 学 校	165
160.	指定重要文化財	165
161.	県立奈良図書館	166
162.	ラジオ、テレビの普及状況	166
163.	映画館、劇場数及び入場者	167
164.	宗 教 法 人	167

23. 観 光

165.	国籍別外国人宿泊客数	168
166.	日帰り外人客数及び消費金額	168
167.	観光自動車駐車状況	169

24. 衛 生

168.	死因別死亡者数	170
	A 主要死因別、年令別死亡者数	170

B 特定死因別死亡者数及び死亡率	172
C 悪性新生物、部位別死亡者数	172
169. 結核予防法による健康診断状況	173
170. 病院、病床数及び年間患者数	173
171. 病院、診療所数及び医療関係者数	174
172. 伝染病患者数及び食中毒患者数	174
173. 食品衛生許可業態営業施設数	176
174. 食品衛生届出業態営業施設数	176
175. 環境衛生関係業態別施設数	176
176. 学校衛生	178
A 体 位	178
B 学校保健	178

25. 司法及び警察

177. 一般登記件数	179
178. 検察庁の事件処理状況	179
179. 月別犯罪発生検挙件数	180
180. 被疑者の状態	182
A 犯 罪 原 因	182
B 被疑者の学歴	182
C 被疑者の職業別	184
D 被疑者の生活状態	184
E 被疑者の年齢	184
181. 刑事事件	185
A 地方裁判所	185
B 簡易裁判所	186
182. 民事事件	186
A 地方裁判所	186
B 簡易裁判所	186
183. 家事審判事件	188
184. 家事調停事件	188
185. 少年保護事件	188
186. 民事第一審通常訴訟種類別新受件数	190

26. 災害及び事故

187. 被害種類別被害面積	192
188. 風 水 害	192
189. 火災状況	192

190. 建築物災害	192
191. 森林被害、山地崩壊及び林道被害	194
192. 労働災害	194
193. 交通事故	194
A 事故件数及び損害額	194
B 事故原因	196
C 事故発生時の状況	196

度量衡換算表

A 距 離	198
B 面 積	198
C 立積及び容量	199
D 重 量	199
E 農業関係換算	199